

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

第53期
第1四半期

自 平成22年2月1日

至 平成22年4月30日

株式会社ながの東急百貨店

(E03175)

第53期第1四半期（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月11日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ながの東急百貨店

目 次

頁

第53期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	
平成21年4月第1四半期連結会計期間	21
平成22年4月第1四半期連結会計期間	23

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月11日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 島 雅 之

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括部 担当部長 島 田 芳 雄

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括部 担当部長 島 田 芳 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日
売上高 (千円)	5,626,472	5,653,973	23,839,584
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△37,027	71,480	95,907
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△14,539	43,313	67,070
純資産額 (千円)	7,231,536	7,312,683	7,296,683
総資産額 (千円)	19,123,086	18,683,008	18,890,543
1株当たり純資産額 (円)	750.30	758.95	757.29
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失(△) (円)	△1.51	4.51	6.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.7	39.0	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,230	67,500	353,057
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△50,751	△1,365	△87,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,812	△163,742	△285,962
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	669,174	577,684	675,291
従業員数 (名)	446	434	433

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期第1四半期連結累計(会計)期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	434 [174]
---------	-----------

(注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は8時間換算によるパートタイマーの当第1四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

2 当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	381 [111]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、〔外書〕は8時間換算によるパートタイマーの当第1四半期会計期間平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社及び連結子会社は、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料品	2,042,287	98.8
身廻り品	484,347	102.1
雑貨	777,060	108.1
家庭用品	282,986	120.8
食料品	1,743,776	98.6
食堂・喫茶	132,334	92.9
その他	191,179	86.8
合計	5,653,973	100.5

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外景気の緩やかな回復を背景に一部持ち直しの動きが見られたものの、不安定な雇用情勢や個人消費の落ち込みが続き、依然として先行きの不透明な状況で推移しました。

百貨店業界におきましては、企業業績の改善を背景とした株価上昇による資産効果によって、宝飾品・輸入雑貨など高額品に関する富裕層消費の活性化が期待されつつあるものの、消費者の低価格・節約志向への意識は依然として強く、全国百貨店の売上高は26ヶ月連続の前年割れが続くなど、厳しい状況が続いております。

このような環境のもとで当社は、「バレンタインギフトフェア」、春物商戦の「春華祭」、「ゴールデンウィークフェスタ」を軸に、物産展等のイベントや、カード会員向けのポイントアップキャンペーン等による集客力の向上、さらに、「家電フェア」の開催時期の変更等、お客様のニーズに基づいた営業施策を実行するなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、収支面におきましては、費用対効果を見極めた経費管理を徹底し、諸経費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は5,653,973千円（前年同期比0.5%増）、営業利益78,055千円（前年同期営業損失30,794千円）、経常利益71,480千円（前年同期経常損失37,027千円）、四半期純利益43,313千円（前年同期四半期純損失14,539千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、主に春・夏物等の衣料品の商品在庫が増加したものの、現金及び預金の減少や有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ207,535千円減少して18,683,008千円となりました。

負債は、主に有利子負債の減少により、前連結会計年度末に比べ223,535千円減少して11,370,325千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ15,999千円増加して7,312,683千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金同等物残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べて91,490千円減少して577,684千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益61,536千円に減価償却費109,035千円、たな卸資産の増加額81,045千円等を調整し、67,500千円の収入となりました。前年同期に比べ、法人税等の支払額116,793千円の減少等により70,731千円増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,365千円の支出となり、差入保証金の支払による支出の減少等により、前年同期に比べ49,386千円減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純減130,540千円等により163,742千円の支出となり、前年同期に比べ191,554千円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216	—	—

(注) 当社株式の上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名は、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、平成22年4月1日よりジャスダック証券取引所から大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ変更になりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月30日	—	9,645,216	—	2,368,299	—	2,916,697

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年1月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,428,000	9,428	同上
単元未満株式	普通株式 166,216	—	—
発行済株式総数	9,645,216	—	—
総株主の議決権	—	9,428	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式652株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	51,000	—	51,000	0.5
計	—	51,000	—	51,000	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月
最高(円)	219	219	225
最低(円)	202	201	200

(注) 1 株価は、平成22年2月及び3月はジャスダック証券取引所、4月は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、平成22年4月1日以降はジャスダック証券取引所から大阪証券取引所(JASDAQ市場)に変更となっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	578,827	676,434
受取手形及び売掛金	996,500	1,035,744
商品	1,260,419	1,176,781
原材料及び貯蔵品	28,097	30,689
繰延税金資産	144,021	161,302
その他	157,737	156,632
貸倒引当金	△11,502	△10,412
流動資産合計	3,154,101	3,227,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 5,028,875	※1 5,120,966
土地	9,533,921	9,533,921
その他(純額)	※1 183,418	※1 183,947
有形固定資産合計	14,746,215	14,838,835
無形固定資産		
	67,351	65,622
投資その他の資産		
投資有価証券	108,020	106,377
繰延税金資産	270,729	270,169
敷金及び保証金	182,634	182,630
その他	171,905	217,686
貸倒引当金	△17,950	△17,950
投資その他の資産合計	715,339	758,912
固定資産合計	15,528,907	15,663,370
資産合計	18,683,008	18,890,543
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,451,862	1,463,387
短期借入金	5,940,620	6,071,160
未払法人税等	6,589	19,683
商品券	849,787	862,011
賞与引当金	57,522	47,991
商品券回収損引当金	166,404	205,225
その他	1,387,754	1,415,383
流動負債合計	9,860,540	10,084,841
固定負債		
長期借入金	370,000	370,000
再評価に係る繰延税金負債	264,112	264,112
退職給付引当金	615,861	612,794
長期預り保証金	118,300	117,383
その他	141,511	144,728
固定負債合計	1,509,784	1,509,018
負債合計	11,370,325	11,593,860

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,629,688	1,615,155
自己株式	△15,415	△15,263
株主資本合計	6,899,270	6,884,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,360	△9,339
土地再評価差額金	389,630	389,630
評価・換算差額等合計	381,269	380,290
少数株主持分	32,142	31,502
純資産合計	7,312,683	7,296,683
負債純資産合計	18,683,008	18,890,543

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	5,626,472	5,653,973
売上原価	4,292,074	4,297,977
売上総利益	1,334,398	1,355,995
その他の営業収入	45,191	43,757
営業総利益	1,379,589	1,399,753
販売費及び一般管理費	*1 1,410,383	*1 1,321,697
営業利益又は営業損失(△)	△30,794	78,055
営業外収益		
受取利息	568	149
保険解約返戻金	6,824	4,016
保険譲渡益	—	3,757
その他	4,183	2,935
営業外収益合計	11,576	10,859
営業外費用		
支払利息	16,515	12,120
その他	1,294	5,314
営業外費用合計	17,809	17,434
経常利益又は経常損失(△)	△37,027	71,480
特別利益		
固定資産受贈益	5,397	1,939
特別利益合計	5,397	1,939
特別損失		
固定資産除却損	15,753	6,883
会員権評価損	—	5,000
特別損失合計	15,753	11,883
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,384	61,536
法人税、住民税及び事業税	1,725	1,525
法人税等調整額	△34,700	16,056
法人税等合計	△32,974	17,582
少数株主利益	129	639
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,539	43,313

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,384	61,536
減価償却費	110,582	109,035
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,464	1,090
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,662	9,531
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,689	3,066
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	△24,663	△38,821
受取利息及び受取配当金	△568	△150
支払利息	16,515	12,120
有形固定資産除却損	15,753	6,883
会員権評価損	—	5,000
売上債権の増減額(△は増加)	181,203	39,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,931	△81,045
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,038	△3,151
仕入債務の増減額(△は減少)	△113,240	△9,823
未払消費税等の増減額(△は減少)	406	22,399
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△81,314	△42,720
その他	26,379	20,209
小計	157,379	114,403
利息及び配当金の受取額	568	150
利息の支払額	△19,797	△11,788
役員退職慰労金の支払額	△19,522	△30,161
法人税等の支払額	△121,897	△5,104
法人税等の還付額	38	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,230	67,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,349	△23,051
有形固定資産の売却による収入	111,598	669
差入保証金の差入による支出	△40,000	△186
差入保証金の回収による収入	—	182
預り保証金の受入による収入	1,000	916
その他	—	20,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,751	△1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△264,940	△240,540
自己株式の取得による支出	△723	△152
配当金の支払額	△53,181	△26,696
リース債務の返済による支出	△3,342	△6,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,812	△163,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,169	△97,607
現金及び現金同等物の期首残高	695,344	675,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	669,174	577,684

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(23,355千円)は、当第1四半期連結会計期間から「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」は7,600千円、「貯蔵品」は20,497千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,832,817千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,734,015千円
2 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金 32,359千円に対して債務保証を行っております。	2 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金 29,614千円に対して債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与・賞与 488,148千円	給与・賞与 476,123千円
賞与引当金繰入額 47,662千円	賞与引当金繰入額 9,531千円
退職給付費用 41,495千円	退職給付費用 37,657千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 670,314千円	現金及び預金 578,827千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,139千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,142千円
現金及び現金同等物 669,174千円	現金及び現金同等物 577,684千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,372

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月14日 定時株主総会	普通株式	28,780	3	平成22年1月31日	平成22年4月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)

有価証券の第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)、当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

当社グループは、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)、当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)、当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 758円95銭	1株当たり純資産額 757円29銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純損失 1円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 4円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△14,539	43,313
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△14,539	43,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,599,044	9,593,131

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月5日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月8日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 雅史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。